



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社  
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深澤 仁

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,732	10.1	3,591	38.5	3,482	19.8	2,475	31.2
26年3月期第1四半期	18,832	11.5	2,593	26.1	2,907	32.1	1,886	59.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,722百万円 (△53.1%) 26年3月期第1四半期 3,672百万円 (98.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	55.22	55.14
26年3月期第1四半期	42.13	42.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	156,501	140,609	87.6	3,057.42
26年3月期	155,859	139,962	87.5	3,044.24

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 137,103百万円 26年3月期 136,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,400	6.0	5,800	14.9	6,100	5.8	4,100	10.0	91.46
通期	83,500	10.9	9,800	△2.2	10,300	△16.1	7,400	△2.0	165.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	46,600,000 株	26年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,757,110 株	26年3月期	1,776,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	44,828,058 株	26年3月期1Q	44,766,615 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における世界経済は、中国経済の成長速度は緩やかなものの、米国では景気が回復しており、ユーロ圏においても景気の持ち直しが続くなど、総じて回復の動きが見られました。また、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境は緩やかに改善が見られるなど、景気回復基調が続きました。

このような情勢の下、当企業集団は、3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。材料事業では、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられ、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、売上は前年同期を上回ったものの、三次元実装市場の立上りの遅れから、設備投資先送りの影響を受け、受注は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は207億32百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は35億91百万円(同38.5%増)、経常利益は34億82百万円(同19.8%増)、四半期純利益は24億75百万円(同31.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストは、アジア・北米地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、当四半期の売上は前年同期を上回り好調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに需要環境の変化から、売上は低調となり、当部門の売上高は116億4百万円(同2.3%増)となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア地域における需要拡大を背景に売上は好調に推移し、当部門の売上高は78億12百万円(同19.1%増)となりました。

この結果、材料事業の売上高は195億6百万円(同8.5%増)、営業利益は43億54百万円(同24.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	17,984	19,506	1,522	8.5%
営業利益	3,511	4,354	843	24.0%

## ② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン<sup>®</sup>」および液晶パネル製造装置等の出荷済み製品の検収が進んだ結果、売上は前年同期を上回りましたが、三次元実装市場の立上がり遅延の影響により、受注は低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は12億31百万円(同41.8%増)、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失1億88百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	868	1,231	362	41.8%
営業利益または 営業損失(△)	△188	18	207	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,565億1百万円で、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加いたしました。

流動資産につきましては13億98百万円減少いたしましたが、これは売上高の増加により受取手形及び売掛金が7億13百万円増加したものの、たな卸資産が10億9百万円、配当金の支払や法人税等の支払により現金及び預金が5億99百万円、繰延税金資産の減少等により流動資産のその他が5億7百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては20億41百万円増加いたしました。これは企業年金制度の一部変更に伴う処理等により退職給付に係る資産が10億82百万円増加し、設備投資等により有形固定資産が9億85百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、158億92百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは設備未払金の増加等による流動負債のその他が9億15百万円、支払手形及び買掛金が8億14百万円、長期未払金の増加等による固定負債のその他が2億37百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が11億74百万円、賞与支給による取り崩しで賞与引当金が7億99百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,406億9百万円で、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加いたしました。これは配当金の支払12億60百万円や、為替換算調整勘定の変動等でその他の包括利益累計額が7億35百万円減少したものの、四半期純利益24億75百万円の確保があったことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から見直しは行っておりません。

なお、為替相場は100円/\$を想定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### 1. (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、利益剰余金が129百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### 2. (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、同実務対応報告第20項に基づき、適用初年度の期首より前に締結された当社「従業員持株ESOP信託」に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (2) 追加情報

#### 1. 確定拠出年金制度への移行

当社は、平成26年4月1日に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による622百万円の特別利益を当第1四半期連結累計期間に計上いたしました。

#### 2. 従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

##### (1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度346百万円、当第1四半期連結会計期間308百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度179千株、当第1四半期連結会計期間159千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間236千株、当第1四半期連結会計期間174千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,371	52,771
受取手形及び売掛金	16,623	17,337
商品及び製品	5,038	4,091
仕掛品	2,057	2,135
原材料及び貯蔵品	3,350	3,209
その他	2,961	2,453
貸倒引当金	△154	△150
流動資産合計	83,247	81,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,528	15,520
その他(純額)	29,048	30,041
有形固定資産合計	44,577	45,562
無形固定資産		
	649	688
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
退職給付に係る資産	896	1,978
その他	8,806	8,740
貸倒引当金	△318	△317
投資その他の資産合計	27,384	28,401
固定資産合計	72,611	74,652
資産合計	155,859	156,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744	6,558
未払法人税等	1,988	814
賞与引当金	1,633	833
その他	5,011	5,927
流動負債合計	14,377	14,133
固定負債		
退職給付に係る負債	93	96
その他	1,424	1,662
固定負債合計	1,518	1,758
負債合計	15,896	15,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	103,162	104,510
自己株式	△3,280	△3,242
株主資本合計	129,730	131,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,627
為替換算調整勘定	2,936	2,191
退職給付に係る調整累計額	1,380	1,168
その他の包括利益累計額合計	6,723	5,987
新株予約権	83	96
少数株主持分	3,425	3,408
純資産合計	139,962	140,609
負債純資産合計	155,859	156,501



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,832	20,732
売上原価	11,771	12,450
売上総利益	7,061	8,282
販売費及び一般管理費	4,467	4,690
営業利益	2,593	3,591
営業外収益		
受取利息	63	20
受取配当金	71	69
為替差益	218	—
その他	120	51
営業外収益合計	474	141
営業外費用		
為替差損	—	251
租税公課	154	—
その他	6	0
営業外費用合計	160	251
経常利益	2,907	3,482
特別利益		
退職給付制度改定益	—	622
その他	—	0
特別利益合計	—	622
特別損失		
減損損失	14	—
固定資産除却損	9	20
特別損失合計	23	20
税金等調整前四半期純利益	2,883	4,084
法人税、住民税及び事業税	555	676
法人税等調整額	358	816
法人税等合計	914	1,492
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	2,591
少数株主利益	81	116
四半期純利益	1,886	2,475

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	221
為替換算調整勘定	1,340	△857
退職給付に係る調整額	—	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△21
その他の包括利益合計	1,704	△868
四半期包括利益	3,672	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	1,739
少数株主に係る四半期包括利益	234	△17

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,983	848	18,832	—	18,832
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	20	20	△20	—
計	17,984	868	18,852	△20	18,832
セグメント利益または 損失(△)	3,511	△188	3,322	△729	2,593

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△729百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,506	1,225	20,732	—	20,732
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	5	5	△5	—
計	19,506	1,231	20,737	△5	20,732
セグメント利益	4,354	18	4,373	△781	3,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△781百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。